

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長 坂部 琢
継続	予算事業コード	6500		
No.	1001	補助金名	下田市文化協会補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興
	施策	文化・芸術活動の活性化を図ります		
補助対象者	下田市文化協会		事務局等	下田市文化協会
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	H13	補助終期設定	なし	補助率
				なし
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	250,000	0	250,000
R07	250,000	0	250,000
R06	250,000	0	250,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	250,000	0	250,000
R05	250,000	0	250,000
R04	218,041	0	218,041
R03	68,640	0	68,640
R02	68,640	0	68,640

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成13年、それまでの芸術連盟から、より広範囲な団体・個人を対象とした文化協会が発足した。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	文化団体によって構成される本市唯一の連合組織であり、他に類似団体はない。
当初目的の達成度	平成13年文化協会発足以来、活動も安定してきたが、会員の高齢化が進んでいるため今後は若年層の会員増加がテーマである。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	芸術祭を開催するなど、地域の文化振興・向上にとっては必要不可欠な団体であるため、補助金交付による活動の維持が必要であると考えられる。また、廃止により文化活動の衰退、芸術祭の開催に支障が生ずる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	芸術祭開催等により、市民に芸術文化等の活動成果の発表機会と鑑賞機会を提供することにより、市民の自主的な文化活動の活性化が期待できる。	9
市が補助すべき理由	※②	文化団体が行う活動を支援し、自主的な文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため。	9
目的・内容		文化団体が行う活動を支援することにより、文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため、市内の文化団体の連合組織である下田市文化協会に対し補助金を交付する。	9
補助金の主な使途	※③	芸術祭の事業費、会報発行のための広報費	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		芸術祭の執行経費等の運営費補助として定額（25万円）を交付している。令和2年度・令和3年度に芸術祭を中止とし、令和4年度は展示部門のみの開催のため、繰越金が増加している。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R06決算 繰越金156,881円 R05決算 繰越金219,000円	6
成果・費用対効果	※④	文化協会会員の地域での活動の成果から、各地区における文化展も活発化し文化・芸術の裾野の広がりが見られる。 【芸術祭（参加作品数・団体数/入場者数）】 R06年度：展示100点、舞台27組/1,618人 R05年度：展示104点、舞台24組/1,404人 R04年度：117点/744人（展示部門のみ開催） R03年度・R02年度：中止（新型コロナウイルス感染防止のため）	7

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 7

④効果 7

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
継続	予算事業コード	6701				
No.	1002	補助金名	下田市体育協会補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育		施策体系	施策6 生涯スポーツの振興	
	施策	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します				
補助対象者	NPO法人下田市体育協会		事務局等	NPO法人下田市体育協会		
補助金の性質	運営費の補助					
補助開始年度	—	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額 なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	490,000	0	490,000
R07	490,000	0	490,000
R06	490,000	0	490,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	490,000	0	490,000
R05	490,000	0	490,000
R04	490,000	0	490,000
R03	510,000	0	510,000
R02	355,000	0	355,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各スポーツ団体を構成団体として体育協会が組織された。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	地域内で活動するスポーツ団体を統括する機関であり、他に類似団体はない。
当初目的の達成度	地域のスポーツ交流、人材育成を実施しているが、加盟団体数が減少しつつある。 【加盟団体数】R05：12団体、R04：12団体、R03：13団体、R02：13団体 R元：13団体
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	市民のスポーツ環境の衰退に繋がる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	健康志向が高まる中、市民の身近な所で、スポーツを通じて健康づくりの場の提供が不可欠であり、市民生活の向上に貢献可能である。	9
市が補助すべき理由	※②	市のスポーツ行政の補完的役割を果たしスポーツ活動の場を提供する体育協会を支援するため最低限の補助金は必要である。	9
目的・内容		本市のスポーツ振興の普及・振興に中心的役割を担っている体育協会を支援することにより、市のスポーツ振興及び市民の健康増進・体力向上を図る。	9
補助金の主な使途	※③	加盟各団体への普及支援費や強化育成費など	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		育成強化費240千円（加盟12団体×20千円）、備品購入及び普及支援費190千円、消耗品費60千円	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R06決算 繰越金364,923円 R05決算 繰越金164,733円	5
成果・費用対効果	※④	各団体の活動の活性化に繋がった。今後は各団体からの要望を集約し、予算をより効果的に配分するため体制づくりが課題。	6

①公益性 9

②必要性 9

③適格性 6

④効果 6

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
継続	予算事業コード	6701				
No.	1005	補助金名	全国大会等出場費補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市全国大会等出場費補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育		施策体系	施策6 生涯スポーツの振興	
	施策	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します				
補助対象者	全国大会等出場者		事務局等	下田市教育委員会生涯学習課		
補助金の性質	活動費的補助					
補助開始年度	H24	補助終期設定	なし	補助率	1/2	1件当たり補助上限額 30,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	50,000	0	50,000
R07	60,000	0	60,000
R06	60,000	0	60,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	69,000	0	69,000
R05	70,000	0	70,000
R04	30,000	0	30,000
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各種大会において好成績をあげた市民が全国大会等に出場する場合に多額の経費を要するため、その経費の一部支援が求められている。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	全国大会等へ参加する際には地理的な面からも金銭的な負担が大きくなるが、補助を行うことで参加への敷居がさがっている。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	全国大会等への参加の金銭的な負担が大きくなり、児童生徒のスポーツや文化活動の衰退につながる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	受益者は限定されるが、全国大会等への出場は市民にとって明るいニュースであり、子どもたちのモチベーション向上にも繋がり、青少年育成や競技力向上に与える影響は大きい。	6
市が補助すべき理由	※②	全国大会等に出場する場合、交通費や宿泊費に多くの費用を要するため。	8
目的・内容		青少年の健全なスポーツの振興を図るため、市等を代表して東海大会以上の規模の大会に出場する個人又は団体の参加に要する経費の一部を助成をする。	8
補助金の主な使途	※③	往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		補助対象経費（往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料）の1/2以内。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越しなし。（単年度ごとの補助）	10
成果・費用対効果	※④	【補助実績】 R6:4件、R5：4件、R4：2件、R3：0件 R2：0件	7

①公益性 6

②必要性 8

③適格性 9

④効果 7

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長 坂部 琢
要望があれば実施	予算事業コード	6500		
No.	1006	補助金名	下田市指定文化財保存費補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市指定文化財保存費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興
	施策	文化財などを保存、継承、活用します		
補助対象者	下田市指定文化財管理者	事務局等	下田市教育委員会生涯学習課	
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	S61	補助終期設定	なし	補助率
			なし	1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	0	0
R07	0	0	0
R06	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	0	0	0
R05	173,000	0	173,000
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市指定文化財の保存と活用を図るため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	伐採を行うことで、適切な保護保存がはかれている。
同一団体への他の補助金の有無	所有者1/2
廃止の見込み、廃止の影響	下田市指定文化財の保護保存ができなくなる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市指定文化財への補助である。	8
市が補助すべき理由	※②	市指定文化財の保存と活用を図り、市民の文化向上を資するため、補助金を交付するもの。	9
目的・内容		市指定文化財に対する補助	9
補助金の主な使途	※③	伐採費用	9
予算要求額の算出根拠・算出方法		補助金交付要綱あり。 補助率は当該費用の2分の1以内とする。	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越しなし。（単年度ごとの補助）	10
成果・費用対効果	※④	市指定文化財の保護保存を図る。	9

①公益性 8

②必要性 9

③適格性 9

④効果 9

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長 坂部 琢
要望があれば実施	予算事業コード	6500		
No.	1008	補助金名	文化財保護事業補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	文化財保護事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興
	施策	文化財などを保存、継承、活用します		
補助対象者	国指定史跡管理者	事務局等	下田市教育委員会生涯学習課	
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	S61	補助終期設定	なし	補助率
				国県補助対象事業費のうち国及び県補助金の額を差し引いた額の1/2以内
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	0	0
R07	0	0	0
R06	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	834,000	0	834,000
R05	366,000	0	366,000
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国指定史跡の保護保存のため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	改修を行うことで、適切な保護保存がはかれている。
同一団体への他の補助金の有無	国：1/2、県：1/6、所有者1/6
廃止の見込み、廃止の影響	指定文化財や準指定文化財の保護保存が行えなくなる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※① 国指定史跡への補助である。	8
市が補助すべき理由	国指定文化財（史跡）の保護保存を図るため。	9
目的・内容	※② 国指定史跡の保護保存を図るため、傾いてきているロシア人墓地周辺の改修を行うもの。	9
補助金の主な使途	修復、改修費用	9
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③ 国県補助対象事業費のうち国及び県補助金の額を差し引いた額の1/2以内	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越しなし。（単年度ごとの補助）	10
成果・費用対効果	※④ 市指定文化財の保護保存を図る。	9

①公益性 8

②必要性 9

③適格性 9

④効果 9

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
廃止	予算事業コード	6500				
No.	1009	補助金名	まどが浜文化イベント実行委員会補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興		
	施策	文化・芸術活動の活性化を図ります				
補助対象者	まどが浜文化イベント実行委員会		事務局等	with a tree		
補助金の性質	活動費的補助					
補助開始年度	R4	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額 なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	0	0
R07	0	0	0
R06	150,000	1,000,000	1,150,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	142,746	1,000,000	1,142,746
R05	1,025,546	0	1,025,546
R04	1,484,018	0	1,484,018
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	まどが浜海遊公園の有効活用を推進するもの。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	市民が主催する文化イベントへの補助
当初目的の達成度	まどが浜海遊公園を利用した文化イベントを開催し、子どもたちが気軽に文化活動に興味を持てるような発表の場を創出した。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	市民の文化芸術活動への参加機会の確保が課題となる。市民主体の文化イベントへの補助制度設立を検討する必要がある。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	子ども達の習い事の発表・参加機会を提供することにより、市民の自主的な文化・スポーツ活動の活性化が期待できる。	8
市が補助すべき理由	※②	まどが浜文化イベントを実施するため	8
目的・内容	※②	子ども達の習い事の発表の場・参加機会の確保及びまどが浜海遊公園の有効活用	8
補助金の主な使途	※③	まどが浜文化イベントの事業費	8
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	コロナ禍の収束により、イベントの役割を終えたことから、令和6年度をもって終了とし、要求なし	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	※④	繰越しなし	10
成果・費用対効果	※④	子どもたちの文化活動等の発表ができる場を創出するため、まどが浜海遊公園を活用した文化イベントを開催した。 R06：発表7団体、ブース14団体、来場者800名 R05：発表8団体、ブース13団体、来場者800名	9

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 9

④効果 9

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
継続	予算事業コード	6701				
No.	1011	補助金名	下田市スポーツ大会等誘致推進事業補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市スポーツ大会等誘致推進事業補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育		施策体系	施策6 生涯スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境を整備します				
補助対象者	日本スポーツ協会加盟団体等		事務局等	下田市教育委員会生涯学習課		
補助金の性質	活動費的補助					
補助開始年度	R6	補助終期設定	なし	補助率	1/3	1件当たり補助上限額 500,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	1,500,000	1,500,000
R07	1,200,000	2,200,000	3,400,000
R06	0	1,600,000	1,600,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	0	1,200,000	1,200,000
R05	0	0	0
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	これまで観光交流課が担当課となりサーフィンやマリンスポーツ等の大会に対する補助金を交付してきたが、個別要綱がなく、イベント毎に交付額の基準がなかったため。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	大会を誘致することができた。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	大会誘致が困難になる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市内でのスポーツ大会を誘致することで、参加者の宿泊、飲食費等の経済波及効果を生むだけではなく、市民のスポーツ振興のきっかけにもなり得ることから、その公益性は非常に高いものと考えられる。	8
市が補助すべき理由	※②	マリンスポーツを中心とした大会誘致促進のため	8
目的・内容	※②	スポーツ大会の誘致を推進するための事業を実施する。	8
補助金の主な使途	※③	大会等開催費用	8
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	サーフィン、ライフセービング等100名規模の大会（上限50万）×4大会 オープンウォータースイミングやSUP等50名規模の大会（上限20万）×1大会	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	※④	繰越しなし。	10
成果・費用対効果	※④	アウトドアスポーツを中心に大会を誘致した。 R06実績：サップ&パドルボード選手権（白浜大浜）、ライフセービング種目別選手権（白浜大浜）、Sリーグ第2戦（多々戸or白浜大浜）	10

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 9

④効果 10

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
継続	予算事業コード	6701				
No.	1012	補助金名	下田市スポーツ大会開催費補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市スポーツ大会開催費補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策6 生涯スポーツの振興		
	施策	スポーツ環境を整備します				
補助対象者	下田・河津間駅伝競走大会実行委員会・黒船アクアスロン実行委員		事務局等	下田市教育委員会生涯学習課		
補助金の性質	活動費的補助					
補助開始年度	R6	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額 なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	300,000	1,200,000	1,500,000
R07	240,000	960,000	1,200,000
R06	200,000	800,000	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	406,000	594,000	1,000,000
R05	0	0	0
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市が実行委員会を設置して実施する大会の補助金をまとめるため。
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	スポーツ振興くじ助成金
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	黒船アクアスロン、下田・河津間駅伝競走大会を開催。
同一団体への他の補助金の有無	toto助成金。助成率4/5（最大）
廃止の見込み、廃止の影響	大会開催が困難になる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市が実行委員会を設置し開催する大会に補助金を交付し、市民のスポーツの振興を促すため。	8
市が補助すべき理由	※②	市が実行委員会を設置し開催する大会に補助金を交付し、スポーツ大会を開催するため。	8
目的・内容		市が実行委員会を設置して実施する大会の振興及び普及のため。	8
補助金の主な使途	※③	大会等開催費用	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		下田・河津間駅伝競走大会・黒船アクアスロン大会等の開催費用の見積による算出	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R06繰越額：下田・河津間駅伝競走大会…6,156円、黒船アクアスロン…2,153円	10
成果・費用対効果	※④	R06実績：河津駅伝参加者36チーム280名、黒船アクアスロン100名	8

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 9

④効果 8

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長 坂部 琢			
継続	予算事業コード	6701					
No. 1013	補助金名	下田市スポーツ合宿等誘致補助金					
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市スポーツ合宿等誘致補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策1 特色ある観光業の振興			
	施策	新たな人の流れを生み出す環境を整備します					
補助対象者	市内にて合宿等を実施するスポーツ団体・文化団体等	事務局等	下田市教育委員会生涯学習課				
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	R6	補助終期設定	なし	補助率	【鉄道運賃】一人あたり3千円 【バス等借上費】1/2 【宿泊費】延べ人数×千円	1件当たり補助上限額	100,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	1,000,000	1,000,000
R07	500,000	0	500,000
R06	500,000	0	500,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	87,000	0	87,000
R05	0	0	0
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市で合宿等を実施するスポーツ団体等の誘致を推進するため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	-
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	合宿誘致が困難になる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※① 市内で行っている合宿等における交流人口を確保し、地域の活性化に繋げる	6
市が補助すべき理由	※② 市内に宿泊し、合宿等を実施するスポーツ団体・文化団体に補助金を交付し、交流人口の増加を図る。	8
目的・内容		夏期以外の交流人口の確保のため
補助金の主な使途	鉄道運賃・バス等借上費・宿泊費	7
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③ 敷根公園等の合宿利用見込みによる算出	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	繰越しなし。	10
成果・費用対効果	※④ -	6

①公益性 6

②必要性 8

③適格性 8

④効果 6

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
継続	予算事業コード	6701				
No.	1014	補助金名	地域おこし協力隊活動費補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市地域おこし協力隊活動費補助金交付要綱					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育		施策体系	施策6 生涯スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境を整備します				
補助対象者	地域おこし協力隊員		事務局等	下田市教育委員会生涯学習課		
補助金の性質	活動費的補助					
補助開始年度	R6	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額
						なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	3,288,000	0	3,288,000
R07	1,992,000	0	1,992,000
R06	1,271,000	0	1,271,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	1,370,500	0	1,370,500
R05	0	0	0
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	支援団体である下田市振興公社へ委託せず、生涯学習課にて直営で活動するため
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	特別交付税による財政措置あり
代替手段との比較	下田市振興公社等、市以外の受入団体への委託
当初目的の達成度	地域おこし協力隊員1名に対して補助を実施した。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	地域おこし協力隊員の負担が増え、活動に支障が生じる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	地域おこし協力隊の活動を通して様々な地域課題の解決を目指しており、隊員の活動は非常に公益性が高い。	6
市が補助すべき理由	※②	市で委嘱した地域おこし協力隊の活動費を補助するため	8
目的・内容		隊員を市で直接受け入れるため、活動経費を隊員本人に対して補助金として支出する。	8
補助金の主な使途	※③	地域おこし協力隊の活動費	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		住居借上料、自動車借上、燃料費、旅費、消耗品費等の見込みによる算出	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越しなし。	10
成果・費用対効果	※④	地域おこし協力隊員の活動に要する経費を補助金として支出するものであり、隊員の活動を適切に支援できた。	8

①公益性 6

②必要性 8

③適格性 9

④効果 8

令和7年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	生涯学習課	社会教育係	記載者職・氏名	社会教育係長	坂部	琢
継続	予算事業コード	6701				
No.	1015	補助金名	下田市スポーツコミッション補助金			
根拠法	なし					
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則					
総合計画の位置付け	分野	2 子育て・教育	施策体系	施策6 生涯スポーツの振興		
	施策	スポーツ環境を整備します				
補助対象者	下田市スポーツコミッション		事務局等	下田市教育委員会生涯学習課		
補助金の性質	運営費的補助					
補助開始年度	R7	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額
						なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R08	0	1,500,000	1,500,000
R07	0	3,000,000	3,000,000
R06	0	0	0

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R06	0	0	0
R05	0	0	0
R04	0	0	0
R03	0	0	0
R02	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン下田市推進協議会と、下田市スポーツ合宿・大会等誘致推進協議会を発展的に統合
国・県等の補助の有無 特定財源の内容	静岡スポーツまちづくり補助金
代替手段との比較	下田市振興公社等、外部団体への委託
当初目的の達成度	事業計画に基づき、スポーツ合宿・大会等誘致用ホームページの運営、中学・高校サーフィン大会等のイベントを実施。
同一団体への他の補助金の有無	静岡県スポーツまちづくり補助金（補助率1/2）
廃止の見込み、廃止の影響	市内のスポーツ環境の衰退と、スポーツ合宿等の受入により生まれている経済効果の喪失に繋がる

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	体育協会や振興公社等、市内のスポーツ関係者も含めた官民連携組織であり、スポーツを通じて様々な事業を実施することで、地域のスポーツ振興に寄与している	8
市が補助すべき理由	※②	スポーツを通じた地域活性化を図るため	8
目的・内容	※②	スポーツ合宿・大会誘致に向けた情報発信事業、誘致した大会や合宿に対する支援事業等を実施し、スポーツによる地域活性化を図るため	8
補助金の主な使途	※③	委員報酬、旅費、講師謝礼、誘致イベント支援等	8
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	前身となった東京オリンピック・パラリンピックホストタウン下田市推進協議会の活動実績から算出	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越しなし。	10
成果・費用対効果	※④	スポーツ合宿・大会誘致用ホームページの運営により、情報発信力が強化され、新規合宿誘致に繋がった。またプロチーム等との交流事業により、子どもたちのモチベーション向上に繋がった。	10

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 9

④効果 10